



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 船井電機株式会社
コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則
問合せ先責任者 (役職名) 理事 事業管理本部長 (氏名) 福家 久雄
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 072-870-4395
平成23年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	295,923	△6.0	772	△93.1	1,290	△89.0	△1,169	—
22年3月期	314,911	4.0	11,148	690.9	11,684	852.9	10,328	—

(注) 包括利益 23年3月期 △10,252百万円 (—%) 22年3月期 8,191百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△34.31	—	△0.9	0.6	0.3
22年3月期	302.97	300.77	7.5	5.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 27百万円 22年3月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	193,910	131,228	67.1	3,813.57
22年3月期	204,057	142,779	69.6	4,164.86

(参考) 自己資本 23年3月期 130,088百万円 22年3月期 141,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△5,165	4,070	2,465	33,745
22年3月期	3,640	△2,713	△7,870	34,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,363	13.2	1.0
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,364	—	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		26.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,800	1.8	3,400	△25.9	3,400	△28.8	1,200	△69.1	35.18
通期	310,000	4.8	8,000	935.9	8,000	519.9	5,200	—	152.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	36,123,596 株	22年3月期	36,104,196 株
23年3月期	2,011,607 株	22年3月期	2,011,531 株
23年3月期	34,099,994 株	22年3月期	34,092,739 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	248,286	△2.1	△233	—	5,943	—	6,267	—
22年3月期	253,511	24.3	△339	—	△445	—	△1,106	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	183.79	182.86
22年3月期	△32.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	109,563		76,851		70.1	2,250.35		
22年3月期	107,399		71,759		66.8	2,103.00		

(参考) 自己資本 23年3月期 76,763百万円 22年3月期 71,696百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月10日(火)にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
機器別・仕向地別売上明細表	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(市場環境について)

当期における当社の主要市場である米国経済は、総じて緩やかな回復がみられました。なかでも、個人消費は政策支援と量的緩和による株式相場の上昇によって支えられました。一方、住宅市場の低迷、高水準の失業率、ガソリン価格の高騰が消費の先行きを不透明にしております。

当民生用電気機器業界におきましては、主要製品である液晶テレビは中国をはじめとする新興国と政府の消費喚起策（家電エコポイント制度）の恩恵を受けた日本では高い成長がみられました。一方、欧米では既に既存製品の普及率は高く成長の鈍化がみられる中、LEDバックライト搭載や3D対応などの新規高額製品についても、消費者の多くが所得不安から買い控えを行うなど、伸び悩む状況となりました。その結果、価格下落は更に進み、加えて原材料コストの上昇から収益は圧迫されました。

このような状況下、当社グループの当期売上高は295,923百万円（前期比6.0%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は772百万円（前期比93.1%減）、経常利益は1,290百万円（前期比89.0%減）、当期純損失は1,169百万円（前期は10,328百万円の当期純利益）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

エコポイント効果による液晶テレビの伸長に加え、地上波デジタル放送への移行に伴い受信関連用電子機器も増加いたしました。また、前期の第3四半期に投入したブルーレイディスクレコーダの寄与や情報機器で売上げを伸ばしたことなどから、売上高は153,662百万円（前期比34.6%増）となり、営業利益は7,219百万円（前期比63.7%増）となりました。

(b) 北米

平成21年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス（※）の売上計上がなかったことに加え、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーも減少したことなどから、DVD関連製品は前期を大幅に下回りました。また、主要製品である液晶テレビにつきましても、消費者の購買意欲の低下やそれに伴う価格下落の影響により減少したことなどから、売上高は133,079百万円（前期比30.6%減）となり、営業損失は6,663百万円（前期は3,646百万円の営業利益）となりました。

（※）デジタル信号をアナログ信号に変換し、既存のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品。米国では平成21年6月に地上波アナログ放送が停止されました。

(c) アジア

売上高は2,696百万円（前期比157.1%増）、営業利益は2,086百万円（前期比65.2%減）となりました。

(d) 欧州

厳しい経済情勢の影響などから液晶テレビ、DVD関連製品とも減少し、売上高は6,486百万円（前期比17.1%減）、営業損失は1,748百万円（前期は1,204百万円の営業損失）となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、液晶テレビは販売数量では伸長したものの、価格競争の激化から売上高は減収となりました。DVD関連製品は、前期の第3四半期に投入したブルーレイディスクレコーダの順調な伸びはあったものの、平成21年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスの売上計上がなかったことに加え、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーなどの売上減少により減収となりました。この結果、当該機器の売上高は198,606百万円（前期比15.0%減）となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、プリンターの受注増により、売上高は56,405百万円（前期比3.3%増）となりました。

(c) その他

上記機器以外では、地上波デジタル放送への移行に伴い国内市場を中心に受信関連用電子機器が増加したことなどから、売上高は40,912百万円（前期比52.9%増）となりました。

（注）当期より、従来「映像機器」に含めておりました北米向けアンテナを「その他」に含めております。なお、前期につきましては従来通り「映像機器」に含めております。前期の北米向けアンテナの売上高は3,595百万円であります。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社を取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、当社グループでは引き続き、液晶テレビやブルーレイディスク関連製品を中心に収益の改善を図ってまいります。そのため、F P S（フナイ・プロダクション・システム）の更なる深耕、コスト削減の徹底、I T化の促進、業務改善及びリスクマネジメントの強化を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	310,000百万円	(前期比	4.8%増)
営業利益	8,000百万円	(前期比	935.9%増)
経常利益	8,000百万円	(前期比	519.9%増)
当期純利益	5,200百万円	(前期比	—)

(注) 業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル83円を前提としております。また、業績見通しは、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて10,147百万円減少いたしました。その主なものは、商品及び製品が2,715百万円、原材料及び貯蔵品が2,420百万円増加し、現金及び預金が15,969百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,404百万円増加いたしました。その主なものは、短期借入金が3,758百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,366百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて11,551百万円減少いたしました。その主なものは、為替換算調整勘定が9,549百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,165百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,070百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、2,465百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、33,745百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	68.5	70.3	67.6	69.6	67.1
時価ベースの自己資本比率	140.6	52.1	49.1	65.8	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	—	—	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7	—	—	43.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施いたします。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円を実施する予定であります。次期の配当につきましては、1株当たり40円を予想しております。

なお、配当金の支払につきましては期末配当（年1回）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、生産、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しており、全社をあげて中期的に売上高営業利益率5%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当民生用電気機器業界は、デジタル時代に入って製品のライフサイクルの短縮化と急速な価格下落が同時に進行しております。一方、新製品としてハードウェアとネットワーク、コンテンツの一体化で消費者ニーズを喚起する製品が上市されるなど、製品や業種の垣根を越えた企業間の競争が激化しております。

こうした激動期において当社グループの対処すべき課題は、経営のスピードを重視しつつ、売れる製品づくりに徹して売上高の拡大と収益力の回復を図ることです。このため当社グループでは、経営資源の最適配分を行い、グループのコアコンピタンスであるFPS（フナイ・プロダクション・システム）を更に深耕するとともに、IT化の促進によるグループ全体の効率化を図ってまいります。

こうした環境の中、当社グループの企業価値を高めるための課題と対応方針は下記のとおりであります。

① 売上高の拡大及び収益力の回復

当社グループでは売上高の拡大と収益力の回復を最重要課題と位置づけております。

（製品戦略について）

映像機器におきまして、当期の液晶テレビは、主要市場の北米における消費者の購買意欲の低下やそれに伴う急速な価格下落の影響により、売上高は前期を下回り、利益面でも赤字計上となりました。このため、設計の見直しや部材調達体制の再構築などによりコスト競争力のある製品を供給する体制を確立するとともに、PSI（仕入・販売・在庫）管理をより一層強化して収益基盤の強化と安定化を図る必要があります。また、LEDバックライト搭載や3D対応、インターネット対応など高付加価値の液晶テレビを需要動向に応じて柔軟に市場投入できる体制を整えるとともに、ブルーレイディスク関連では、当期に市場投入した3D対応・インターネット対応プレーヤやポータブルプレーヤに加え、今後も3D対応レコーダなどラインナップを一層充実させることにより、売上高の拡大と収益力の回復を図ってまいります。

情報機器におきましても、従来からの製品に加え、当社の得意分野であるメカトロニクスの基盤を活かしたより付加価値の高い製品や、インターネット・通信関連などの新製品を積極的に投入してまいります。

(市場戦略について)

欧州、日本市場の拡充やBRICsなど新興国市場への参入により売上高の拡大を図るとともに、米国市場への偏重リスクを回避し、季節変動の影響を軽減して生産・販売の平準化を実現することも課題と考えております。

なお、当期に計画しておりました中国市場への液晶テレビ投入に関しましては、過当競争が進む厳しい市場環境を鑑み当面見合わせる一方、ブラジルをはじめとする南米市場への展開のための体制づくりを開始しております。

(チャネル戦略について)

国内外の既存重要顧客との取引の維持・拡大に努める一方、新規顧客の獲得に注力するため、今まで以上に顧客とのコミュニケーションを密にして市場ニーズをいち早く的確に汲取り、顧客からの要求に十分応える必要があります。

なお、当社グループにおいては、新たな販売チャネルとして、昨年10月に高採算が期待できる北米地域でのホテル・病院向け液晶テレビ事業（ホスピタリティ事業）をRoyal Philips Electronics社から取得いたしました。

当社グループでは、上記の各戦略を着実に実行するため、商品企画から開発、部材調達、生産、販売に至る部門間のタイムラグを最小化し、市場のニーズに的確に応えた製品をタイムリーに供給してまいります。

② 生産及び開発体制の強化

当社グループでは、中国での生産依存度が高いことから、そのリスク回避が課題となっております。そのため、当期におきましては既存の生産拠点であるFUNAI (THAILAND) CO., LTD. の生産能力の増強を実施するとともに、他の地域での生産についても調査を開始しております。

また、開発面ではグループ全体の効率向上及び開発経費低減のため、中国をはじめとするアジア地域での開発拠点の拡充を進めております。

③ 人材の育成と登用

当社グループでは、新しいグローバル競争時代を勝ち抜くため、また、中長期の事業戦略を推進するうえで、社員個々の能力を向上させグループ力強化に繋げることが重要であると認識しております。このため、社内外の研修体制の強化・拡充により若手、中堅社員を問わず積極的な人材育成と登用を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,045	70,076
受取手形及び売掛金	35,154	36,367
商品及び製品	20,850	23,565
仕掛品	1,510	1,795
原材料及び貯蔵品	16,057	18,477
繰延税金資産	4,131	3,721
その他	3,586	4,956
貸倒引当金	△179	△139
流動資産合計	167,155	158,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,870	13,703
減価償却累計額	△7,741	△8,002
建物及び構築物（純額）	6,129	5,700
機械装置及び運搬具	20,490	20,807
減価償却累計額	△19,127	△17,982
機械装置及び運搬具（純額）	1,363	2,824
工具、器具及び備品	35,027	29,400
減価償却累計額	△32,483	△27,171
工具、器具及び備品（純額）	2,543	2,228
土地	5,180	5,136
リース資産	537	650
減価償却累計額	△125	△258
リース資産（純額）	411	391
その他（純額）	24	7
有形固定資産合計	15,654	16,290
無形固定資産		
特許権	3,665	2,786
その他	1,208	933
無形固定資産合計	4,874	3,720
投資その他の資産		
投資有価証券	6,134	6,268
繰延税金資産	4,803	4,239
その他	6,210	4,924
貸倒引当金	△775	△352
投資その他の資産合計	16,373	15,079
固定資産合計	36,902	35,089
資産合計	204,057	193,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,305	28,938
短期借入金	6,338	10,096
未払金	11,035	12,555
リース債務	162	205
未払法人税等	1,799	2,071
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	400	484
製品保証引当金	1,899	1,225
その他	3,266	3,347
流動負債合計	56,208	58,926
固定負債		
長期借入金	566	33
リース債務	387	368
繰延税金負債	21	63
再評価に係る繰延税金負債	285	274
退職給付引当金	1,386	1,354
役員退職慰労引当金	1,042	1,038
その他	1,379	623
固定負債合計	5,069	3,755
負債合計	61,277	62,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,300
資本剰余金	33,245	33,265
利益剰余金	119,272	116,738
自己株式	△24,340	△24,341
株主資本合計	159,457	156,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	612
為替換算調整勘定	△17,936	△27,486
その他の包括利益累計額合計	△17,465	△26,874
新株予約権	62	87
少数株主持分	726	1,052
純資産合計	142,779	131,228
負債純資産合計	204,057	193,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	314,911	295,923
売上原価	257,442	255,614
売上総利益	57,469	40,308
販売費及び一般管理費	46,321	39,536
営業利益	11,148	772
営業外収益		
受取利息	655	370
受取配当金	34	27
持分法による投資利益	—	27
為替差益	—	196
受取賃貸料	—	107
その他	401	167
営業外収益合計	1,091	897
営業外費用		
支払利息	83	132
持分法による投資損失	33	—
為替差損	103	—
投資事業組合運用損	204	41
シンジケートローン手数料	71	47
その他	58	158
営業外費用合計	555	379
経常利益	11,684	1,290
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	97	282
その他	6	36
特別利益合計	105	328
特別損失		
固定資産処分損	95	31
関係会社整理損	—	88
貸倒損失	105	—
減損損失	64	—
過年度関税追徴税額	575	—
その他	71	45
特別損失合計	911	166
税金等調整前当期純利益	10,877	1,453
法人税、住民税及び事業税	2,520	1,642
法人税等調整額	△2,205	633
法人税等合計	314	2,276
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△823
少数株主利益	234	346
当期純利益又は当期純損失(△)	10,328	△1,169

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	142
為替換算調整勘定	—	△9,661
持分法適用会社に対する持分相当額	—	90
その他の包括利益合計	—	*2 △9,428
包括利益	—	*1 △10,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△10,578
少数株主に係る包括利益	—	326

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,280	31,280
当期変動額		
新株の発行	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	31,280	31,300
資本剰余金		
前期末残高	33,245	33,245
当期変動額		
新株の発行	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	33,245	33,265
利益剰余金		
前期末残高	110,047	119,272
当期変動額		
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	10,328	△1,169
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増加	259	—
当期変動額合計	9,224	△2,533
当期末残高	119,272	116,738
自己株式		
前期末残高	△24,340	△24,340
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24,340	△24,341
株主資本合計		
前期末残高	150,233	159,457
当期変動額		
新株の発行	—	39
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	10,328	△1,169
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増加	259	—
当期変動額合計	9,223	△2,494
当期末残高	159,457	156,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△98	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	141
当期変動額合計	569	141
当期末残高	470	612
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,999	△17,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,937	△9,549
当期変動額合計	△2,937	△9,549
当期末残高	△17,936	△27,486
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,098	△17,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,367	△9,408
当期変動額合計	△2,367	△9,408
当期末残高	△17,465	△26,874
新株予約権		
前期末残高	17	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	25
当期変動額合計	44	25
当期末残高	62	87
少数株主持分		
前期末残高	443	726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	326
当期変動額合計	282	326
当期末残高	726	1,052
純資産合計		
前期末残高	135,596	142,779
当期変動額		
新株の発行	—	39
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益又は当期純損失（△）	10,328	△1,169
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増加	259	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,040	△9,057
当期変動額合計	7,183	△11,551
当期末残高	142,779	131,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,877	1,453
減価償却費	5,756	6,367
減損損失	64	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△877	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	84
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	△31
受取利息及び受取配当金	△689	△398
支払利息	83	132
持分法による投資損益 (△は益)	33	△27
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△282
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	0
関係会社整理損	14	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,102	△5,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,587	△8,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,307	2,288
その他	△1,529	2,312
小計	3,318	△2,718
利息及び配当金の受取額	1,167	406
利息の支払額	△83	△128
法人税等の支払額	△2,265	△2,970
法人税等の還付額	1,504	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	△5,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,887	△71,744
定期預金の払戻による収入	100,157	82,008
有形固定資産の取得による支出	△3,546	△6,400
有形固定資産の売却による収入	8	44
無形固定資産の取得による支出	△790	△235
投資有価証券の取得による支出	△438	△138
投資有価証券の売却による収入	540	482
連結子会社株式一部取得による支出	△18	—
貸付けによる支出	△16	△2
貸付金の回収による収入	92	45
その他	186	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,713	4,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,279	4,496
長期借入金の返済による支出	△699	△533
株式の発行による収入	—	31
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,363	△1,363
その他	473	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,870	2,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	△1,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,484	△258
現金及び現金同等物の期首残高	40,180	34,063
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	367	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△59
現金及び現金同等物の期末残高	34,063	33,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ(株)であります。 当連結会計年度中に設立した子会社であるP&F MEXICANA, S. A. DE C. V.を連結の対象に含めております。	(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ(株)であります。 当連結会計年度中に設立した子会社である中山嘉財船井電機有限公司を連結の対象に含めております。 FUNAI ASIA PTE LTDは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 嘉匯実業有限公司であります。 当連結会計年度から、持分法適用関連会社でありました嘉匯実業有限公司は、持分比率が増加したため、持分法適用非連結子会社となりました。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 PT. DISPLAY DEVICES INDONESIAであります。 当連結会計年度から、嘉匯実業有限公司は、子会社となったため、持分法適用関連会社から除外しております。 (3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 嘉匯実業有限公司であります。 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 PT. DISPLAY DEVICES INDONESIAは清算終了したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 (3) 持分法適用非連結子会社である嘉匯実業有限公司の決算日は連結決算日と異なるため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月22日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に与える影響はなく、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(為替換算における適用レートの変更について)

従来、当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、当連結会計年度より、電信売買相場の仲値へ変更しております。

この変更は、為替相場が急速に変動していることを契機に、当社グループの主たる事業が外貨建取引であり、かつ、獲得した資金も決済のために外貨のまま保有している状況を再検討した結果、為替換算における適用レートを電信売買相場の仲値に統一することにより、より適切な期間損益の把握を行うためのものであります。

この変更により、売上高が902百万円、営業利益が1,112百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が241百万円増加しております。

また、当該変更は、第2四半期連結会計期間における為替相場が急速に変動していることを契機に、会計システム等の実務上の対応を検討した結果、第2四半期連結会計期間において対応可能となったためであり、第1四半期連結会計期間は従来の方によっております。

従って、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が301百万円、営業利益が382百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が362百万円少なく計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

当社は、平成17年6月28日及び平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、それぞれ平成14年3月期から平成16年3月期及び平成17年3月期から平成19年3月期の各3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含めそれぞれ16,651百万円(附帯税を含め19,184百万円)及び15,038百万円(附帯税を含め16,838百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成19年3月期及び平成21年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌連結会計年度である平成20年3月期から平成23年3月期までについて、当社の香港子会社の所得に対する当該税制による影響額を試算した場合、当社が平成20年3月期及び平成21年3月期において当社の香港子会社より受領した配当額を対象所得から控除して算出した結果、法人税、住民税及び事業税の見積りは合計で約3,000百万円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,961百万円
少数株主に係る包括利益	229
計	8,191

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	572百万円
為替換算調整勘定	△2,952
持分法適用会社に対する持分相当額	8
計	△2,371

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりません。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,179	191,855	1,048	7,828	314,911	—	314,911
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	163,001	29	183,812	3	346,847	(346,847)	—
計	277,181	191,885	184,861	7,831	661,759	(346,847)	314,911
営業費用	272,770	188,238	178,873	9,035	648,918	(345,154)	303,763
営業利益又は営業損 失(△)	4,411	3,646	5,988	△1,204	12,840	(1,692)	11,148
II 資産	120,424	35,735	102,813	9,966	268,939	(64,882)	204,057

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国、メキシコ
- (2) アジア : 香港、タイ
- (3) 欧州 : ドイツ、ポーランド

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	216,454	8,822	30,490	10,765	266,531
II 連結売上高(百万円)					314,911
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	68.7	2.8	9.7	3.4	84.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国、カナダ
- (2) アジア : 香港、シンガポール
- (3) 欧州 : ドイツ、イギリス、フランス
- (4) その他 : メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社、DXアンテナ株式会社が、海外においては北米、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC.（北米）、P&F USA, Inc.（北米）、船井電機(香港)有限公司（アジア）、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o.o.（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(為替換算における適用レートの変更について)

従来、当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、当連結会計年度より、電信売買相場の仲値へ変更しております。

この変更は、為替相場が急速に変動していることを契機に、当社グループの主たる事業が外貨建取引であり、かつ、獲得した資金も決済のために外貨のまま保有している状況を再検討した結果、為替換算における適用レートを電信売買相場の仲値に統一することにより、より適切な期間損益の把握を行うためのものであります。

この変更により、「日本」の売上高が902百万円、セグメント利益が1,112百万円増加しております。

また、当該変更は、第2四半期連結会計期間における為替相場が急速に変動していることを契機に、会計システム等の実務上の対応を検討した結果、第2四半期連結会計期間において対応可能となったためであり、第1四半期連結会計期間は従来の方によっております。

従って、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高が301百万円、セグメント利益が382百万円少なく計上されております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,179	191,855	1,048	7,828	314,911	—	314,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,001	29	183,812	3	346,847	(346,847)	—
計	277,181	191,885	184,861	7,831	661,759	(346,847)	314,911
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	4,411	3,646	5,988	△1,204	12,840	(1,692)	11,148
セグメント資産	120,424	35,735	102,813	9,966	268,939	(64,882)	204,057
その他の項目							
減価償却費	2,635	108	2,754	260	5,758	(2)	5,756
のれんの償却額	119	—	—	—	119	—	119
持分法適用会社への投資額	0	—	285	—	285	—	285
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,244	204	2,559	140	5,148	(405)	4,743

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,662	133,079	2,696	6,486	295,923	—	295,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,433	3	194,332	8	320,777	(320,777)	—
計	280,096	133,082	197,028	6,494	616,701	(320,777)	295,923
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	7,219	△6,663	2,086	△1,748	893	(121)	772
セグメント資産	122,295	38,856	86,868	5,919	253,939	(60,029)	193,910
その他の項目							
減価償却費	2,866	132	3,139	229	6,368	(0)	6,367
のれんの償却額	31	—	—	—	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	—	272	—	272	—	272
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,188	33	5,353	56	6,630	(200)	6,430

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	41	6
全社費用※	△991	△994
棚卸資産の調整額	△742	866
合計	△1,692	△121

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	14,381	17,934
棚卸資産の調整額	△982	△116
セグメント間債権債務消去等	△78,281	△77,847
合計	△64,882	△60,029

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	198,606	56,405	40,912	295,923

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
94,196	155,754	8,505	23,836	13,630	295,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
9,814	159	4,620	1,695	16,290

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	79,106	北米

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31
当期末残高	34	—	—	—	—	34

〔報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報〕

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,164円86銭	1株当たり純資産額	3,813円57銭
1株当たり当期純利益	302円97銭	1株当たり当期純損失	34円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	300円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	10,328	△1,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	10,328	△1,169
期中平均株式数(千株)	34,092	34,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	249	—
(うち新株予約権(千株))	(249)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の数311千株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。	新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,872	12,368
受取手形	787	944
売掛金	32,985	32,378
商品及び製品	256	549
原材料及び貯蔵品	2,764	4,233
前払費用	1,242	1,360
繰延税金資産	1,343	2,261
未収消費税等	166	108
その他	1,127	1,300
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	49,514	55,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,414	7,428
減価償却累計額	△3,957	△4,141
建物（純額）	3,456	3,286
構築物	307	306
減価償却累計額	△226	△235
構築物（純額）	80	71
機械及び装置	272	290
減価償却累計額	△252	△260
機械及び装置（純額）	20	30
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	△33	△33
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,336	6,704
減価償却累計額	△5,327	△6,242
工具、器具及び備品（純額）	1,009	462
土地	4,086	4,086
リース資産	397	453
減価償却累計額	△98	△201
リース資産（純額）	298	252
有形固定資産合計	8,952	8,189
無形固定資産		
特許権	3,665	2,786
ソフトウェア	820	641
電話加入権	12	12
リース資産	39	47
ソフトウェア仮勘定	1	—
無形固定資産合計	4,539	3,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,716	3,713
関係会社株式	28,466	28,526
関係会社長期貸付金	14,441	12,077
長期前払費用	3,178	2,395
前払年金費用	1,295	1,231
繰延税金資産	4,368	3,373
その他	690	658
貸倒引当金	△11,765	△9,563
投資その他の資産合計	44,393	42,411
固定資産合計	57,885	54,088
資産合計	107,399	109,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,244	19,816
リース債務	110	143
未払金	8,404	7,382
未払費用	1,466	1,769
未払法人税等	50	—
預り金	454	447
製品保証引当金	326	311
その他	0	—
流動負債合計	32,057	29,870
固定負債		
リース債務	245	227
長期未払金	1,157	—
退職給付引当金	330	277
役員退職慰労引当金	1,042	1,038
関係会社整理損失引当金	784	828
その他	24	469
固定負債合計	3,583	2,840
負債合計	35,640	32,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,300
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,826
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,245	33,265
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	502	490
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	6,958	11,872
利益剰余金合計	31,069	35,973
自己株式	△24,340	△24,341
株主資本合計	71,253	76,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	566
評価・換算差額等合計	442	566
新株予約権	62	87
純資産合計	71,759	76,851
負債純資産合計	107,399	109,563

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	253,511	248,286
売上原価		
製品期首たな卸高	249	256
当期製品仕入高	189,912	205,161
当期製品製造原価	36,334	22,396
合計	226,496	227,814
製品期末たな卸高	256	549
製品売上原価	226,239	227,265
売上総利益	27,272	21,021
販売費及び一般管理費	27,611	21,255
営業損失(△)	△339	△233
営業外収益		
受取利息	102	185
受取配当金	28	6,015
受取賃貸料	104	—
その他	44	103
営業外収益合計	280	6,304
営業外費用		
為替差損	85	32
投資事業組合運用損	204	41
シンジケートローン手数料	71	47
その他	26	5
営業外費用合計	386	126
経常利益又は経常損失(△)	△445	5,943
特別利益		
投資有価証券売却益	40	282
貸倒引当金戻入額	52	—
その他	6	3
特別利益合計	99	286
特別損失		
固定資産除却損	60	—
関係会社貸倒引当金繰入額	920	24
関係会社整理損失引当金繰入額	—	44
その他	24	2
特別損失合計	1,005	70
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,350	6,160
法人税、住民税及び事業税	43	△97
法人税等調整額	△287	△9
法人税等合計	△244	△107
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,106	6,267

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,280	31,280
当期変動額		
新株の発行	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	31,280	31,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
新株の発行	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	32,806	32,826
その他資本剰余金		
前期末残高	438	438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	438	438
資本剰余金合計		
前期末残高	33,245	33,245
当期変動額		
新株の発行	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	33,245	33,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209	209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	514	502
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△11
当期変動額合計	△12	△11
当期末残高	502	490
別途積立金		
前期末残高	23,400	23,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,400	23,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,415	6,958
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	11
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,106	6,267
当期変動額合計	△2,457	4,914
当期末残高	6,958	11,872
利益剰余金合計		
前期末残高	33,539	31,069
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,106	6,267
当期変動額合計	△2,470	4,903
当期末残高	31,069	35,973
自己株式		
前期末残高	△24,340	△24,340
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24,340	△24,341
株主資本合計		
前期末残高	73,724	71,253
当期変動額		
新株の発行	—	39
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,106	6,267
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,470	4,943
当期末残高	71,253	76,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△96	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	124
当期変動額合計	539	124
当期末残高	442	566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△96	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	124
当期変動額合計	539	124
当期末残高	442	566
新株予約権		
前期末残高	17	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	25
当期変動額合計	44	25
当期末残高	62	87
純資産合計		
前期末残高	73,645	71,759
当期変動額		
新株の発行	—	39
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,106	6,267
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	149
当期変動額合計	△1,886	5,092
当期末残高	71,759	76,851

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

機器別・仕向地別売上明細表

(単位：百万円)

期 別 区 分		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		対 前 年 同 期 増 減 率	
		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
機 器 別	映 像 機 器	233,528	74.2	198,606	67.1	△15.0	
	情 報 機 器	54,629	17.3	56,405	19.1	3.3	
	そ の 他	26,754	8.5	40,912	13.8	52.9	
	合 計	314,911	100.0	295,923	100.0	△6.0	
仕 向 地 別	日 本	48,380	15.4	94,196	31.8	94.7	
	輸 出	北 米	216,454	68.7	155,754	52.6	△28.0
		欧 州	30,490	9.7	23,836	8.1	△21.8
		ア ジ ア	8,822	2.8	8,505	2.9	△3.6
		そ の 他	10,765	3.4	13,630	4.6	26.6
	小 計	266,531	84.6	201,727	68.2	△24.3	
合 計	314,911	100.0	295,923	100.0	△6.0		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	液晶テレビ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、 ブルーレイディスクプレーヤ、ブルーレイディスクレコーダ
情 報 機 器	プリンター
そ の 他	受信関連用電子機器

当連結会計年度より、従来「映像機器」に含めておりました北米向けアンテナを、「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度につきましては従来通り「映像機器」で表示しております。

前連結会計年度の北米向けアンテナの売上高は3,595百万円であります。